

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第64期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

アクシアル リテイリング株式会社

(E03133)

第64期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アクシアル リテイリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** アクシアル リテリング株式会社

**【英訳名】** Axial Retailing Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 和 彦

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市中興野18番地2

**【電話番号】** (0258) 66-6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市中興野18番地2

**【電話番号】** (0258) 66-6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第63期
		第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	67,496,630	104,907,911	172,392,960
経常利益	(千円)	2,154,226	3,103,765	5,762,996
四半期(当期)純利益	(千円)	1,254,298	1,868,874	2,829,469
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,356,677	1,962,099	3,008,553
純資産額	(千円)	27,269,955	40,108,212	38,799,828
総資産額	(千円)	58,035,060	87,736,611	88,690,320
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	71.80	80.06	138.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.0	45.7	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,569,724	4,267,166	8,380,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,357,174	△3,015,132	△2,859,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	625,342	△3,620,563	△366,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,628,611	8,575,974	10,944,503

回次		第63期	第64期
		第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	40.81	53.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間における売上高の大幅な増加は、平成25年10月に実施した株式会社フレッセイホールディングス(現・株式会社フレッセイ)との株式交換によるものであります。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間において、いずれも当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスを存続会社、株式会社フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、これと同時に、株式会社フレッセイホールディングスは社名を株式会社フレッセイに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスクの重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動や原油価格の上昇による様々な価格の高騰により、消費の落ち込みは見られましたが、底固く推移いたしました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が1,049億7百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益が30億80百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益が31億3百万円（前年同期比44.1%増）、四半期純利益が18億68百万円（前年同期比49.0%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は80円6銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益、四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

## ① スーパーマーケット

### (全般)

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品については、マイナスの影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.9%増加いたしました。また、既存店の売上高は消費税増税等のマイナス影響があったものの、生鮮品の相場高による押し上げ効果もあり、前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

(注) 全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

### (商品政策)

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前年同期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

### (販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到な準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域の行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.1%増加いたしました。お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.3%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.4%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組みが定着したことや前連結会計年度に新設した在庫保管型物流センターの効果により、店舗段階の売上総利益率は前年同期に比べ0.9ポイント増加し24.9%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

### (経営統合効果)

前連結会計年度に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有を進めております。

営業面におきましても、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを活かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前連結会計年度より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

### (出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡)を移転増床した他、原信篠ノ井東店(9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店(7月・富山県黒部市・売場面積2,667㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡)を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店(8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	50店舗増
	100円ショップ	6店舗	5店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	98,618百万円	102.9%
	既存店	95,376百万円	100.6%
来店客数	全店	5,279万人	101.1%
	既存店	5,101万人	98.7%
買上点数	全店	10.64点	99.6%
客単価	全店	1,868円	101.8%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
- 3 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
- 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
- 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
- 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりました。この経営統合時点において増加した当社グループの店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,041億40百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は28億6百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加し、スーパーマーケット事業向けの販売も微増となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.0%、営業利益は前年同期に比べ17.1%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の納期等の関係で減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は消費税改正関連システム改修受注の影響もあり、増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.5%増加し、開発コストの削減により営業利益は前年同期に比べ46.8%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、消費税増税後の需要減にあっても、受注件数の増加に努めた結果、若干増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.2%増加しましたが、原材料の価格高騰により営業利益は前年同期に比べ17.0%減少いたしました。

(その他)

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、前年同期に比べ運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は31億27百万円（前年同期比70.6%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し877億36百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少し476億28百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加し401億8百万円となり、1株当たり純資産は1,718円17銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

### ① 総資産

流動資産は203億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2百万円減少いたしました。これは主に、余剰資金を有利子負債の削減に充てたため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し23.2%となりました。

固定資産は673億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し76.8%となりました。

有形固定資産は、510億73百万円となり前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店1店舗、移転増床1店舗および当第2四半期累計期間以後の新規出店店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億46百万円となり前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に、新規出店案件に関する借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、147億77百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に、出店に係る敷金及び保証金の償還が進んだことによるものであります。

### ② 総負債

流動負債は272億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し31.1%となりました。

固定負債は203億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し23.2%となりました。

### ③ 純資産

株主資本は390億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益18億68百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は10億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少し85億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は42億67百万円となり、前年同期に比べ16億97百万円増加（前年同期比66.1%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は30億15百万円となり、前年同期に比べ13億42百万円減少（前年同期比30.8%減）いたしました。

これは主に、前年同期においては、通常の出店に加え在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資を行っていたものの、当第2四半期連結累計期間においては、主に通常の出店に係る設備投資のみであったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ9億25百万円減少（前年同期比23.0%減）したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36億20百万円となり、前年同期に比べ42億45百万円増加（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が6億25百万円）いたしました。

これは主に、余剰資金による有利子負債の削減を進め、短期借入金の純減少額が前年同期に比べ7億20百万円増加（前年同期は、短期借入金の純増加額が2億円）、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ6億22百万円増加（前年同期比40.1%増）となったことに加え、社債の償還による支出が10億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 重要な設備の新設等（セグメント：スーパーマーケット、国内子会社）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱原信	原信 五十嵐東店 (新潟県新潟市西区)	店舗新設	730,000	7,214	自己資金 及び リース	平成26年 6月	平成26年 12月	年間売上予定額 1,700,000千円
㈱原信	原信 黒部店 (富山県黒部市)	店舗改装	310,000	—	自己資金	平成26年 6月	平成26年 7月	既存設備の改装で あり、能力の増加 はありません。

- (注) 1 投資予定額及び年間売上予定額に消費税等は含まれておりません。  
2 新設店舗の事業所名は仮称であり、今後変更になる可能性があります。  
3 投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース投資資産の取得価額を含んでおります。  
4 既支払額は、本変更に係る記載を追加した第1四半期連結会計期間末の金額を記載しております。  
5 着手年月は、設備の建設工事に係る時期を記載しております。

b 重要な設備の除却等（セグメント：スーパーマーケット、国内子会社）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
㈱ナルス	ナルス 半田店 (新潟県柏崎市)	店舗閉鎖	0	平成26年8月	年間売上額（平成26年3月期実績） 660,774千円

(注) 年間売上額に消費税等は含まれておりません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	23,388,039	—	3,159,712	—	13,731,791

##### (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,251	5.34
株式会社ニューサンライフ	群馬県前橋市小相木町276-1	884	3.78
原 信博	新潟県長岡市	845	3.61
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	835	3.57
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	728	3.11
アクション リテイリング従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	662	2.83
植木 敏夫	群馬県前橋市	631	2.70
植木 威行	群馬県前橋市	507	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	474	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	398	1.70
合計	—	7,219	30.86

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,318,500	233,185	—
単元未満株式	普通株式 25,039	—	—
発行済株式総数	23,388,039	—	—
総株主の議決権	—	233,185	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	44,500	—	44,500	0.19
合計	—	44,500	—	44,500	0.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,946,525	8,577,997
受取手形及び売掛金	1,079,003	990,253
リース投資資産	1,934,156	1,803,168
商品及び製品	4,461,354	4,647,627
仕掛品	28,795	19,222
原材料及び貯蔵品	219,551	262,351
未収還付法人税等	124,594	84,619
繰延税金資産	855,662	925,220
その他	3,403,502	3,042,018
貸倒引当金	△11,789	△13,712
流動資産合計	23,041,356	20,338,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,820,688	23,222,984
機械装置及び運搬具（純額）	566,912	517,622
土地	19,316,549	19,901,247
リース資産（純額）	3,781,014	3,579,476
建設仮勘定	1,022,312	1,946,404
その他（純額）	1,819,036	1,906,256
有形固定資産合計	49,326,514	51,073,991
無形固定資産		
のれん	43,485	38,611
リース資産	390	-
その他	1,431,204	1,507,514
無形固定資産合計	1,475,079	1,546,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,693	2,877,993
長期貸付金	35,577	29,609
繰延税金資産	2,373,932	2,280,366
敷金及び保証金	8,614,919	8,469,656
その他	1,137,344	1,154,361
貸倒引当金	△34,097	△34,259
投資その他の資産合計	14,847,369	14,777,727
固定資産合計	65,648,963	67,397,844
資産合計	88,690,320	87,736,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,345,614	13,518,728
短期借入金	520,000	-
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,337,008	4,022,500
リース債務	529,998	521,328
未払法人税等	1,655,698	1,308,589
ポイント引当金	57,386	64,249
役員賞与引当金	197,900	123,254
賞与引当金	1,403,420	1,597,489
その他	5,528,078	6,114,114
流動負債合計	28,575,104	27,270,254
固定負債		
長期借入金	6,471,443	5,611,343
リース債務	4,380,380	4,132,474
資産除去債務	4,549,088	4,629,680
長期預り保証金	5,065,695	5,148,229
役員退職慰労引当金	30,970	28,930
退職給付に係る負債	431,253	428,539
その他	386,556	378,946
固定負債合計	21,315,388	20,358,144
負債合計	49,890,492	47,628,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	15,749,409	15,749,409
利益剰余金	18,966,694	20,181,949
自己株式	△55,018	△55,113
株主資本合計	37,820,798	39,035,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,149	990,734
退職給付に係る調整累計額	90,880	81,519
その他の包括利益累計額合計	979,029	1,072,253
純資産合計	38,799,828	40,108,212
負債純資産合計	88,690,320	87,736,611

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,496,630	104,907,911
売上原価	49,959,888	76,698,445
売上総利益	17,536,741	28,209,465
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5,814	64,249
従業員給料	2,555,641	4,044,314
雑給	4,417,551	6,783,190
役員賞与引当金繰入額	55,320	123,254
賞与引当金繰入額	929,518	1,503,374
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,240
退職給付費用	75,308	136,907
地代家賃	1,393,873	2,495,322
減価償却費	918,523	1,623,192
のれん償却額	140	4,873
貸倒引当金繰入額	1,014	2,647
その他	5,073,258	8,345,148
販売費及び一般管理費合計	15,425,965	25,128,714
営業利益	2,110,776	3,080,751
営業外収益		
受取利息	31,743	40,468
受取配当金	18,230	22,340
その他	42,867	52,415
営業外収益合計	92,842	115,224
営業外費用		
支払利息	44,120	79,702
その他	5,271	12,507
営業外費用合計	49,392	92,210
経常利益	2,154,226	3,103,765
特別利益		
固定資産売却益	1,116	4,403
特別利益合計	1,116	4,403
特別損失		
固定資産売却損	5,627	-
固定資産除却損	12,301	2,170
減損損失	12,739	7,534
特別損失合計	30,669	9,704
税金等調整前四半期純利益	2,124,674	3,098,463
法人税、住民税及び事業税	719,421	1,256,666
法人税等調整額	150,954	△27,077
法人税等合計	870,375	1,229,589
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254,298	1,868,874
四半期純利益	1,254,298	1,868,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254,298	1,868,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,379	102,584
退職給付に係る調整額	-	△9,360
その他の包括利益合計	102,379	93,224
四半期包括利益	1,356,677	1,962,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356,677	1,962,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,124,674	3,098,463
減価償却費	1,024,611	1,700,854
減損損失	12,739	7,534
のれん償却額	140	4,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,014	2,084
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△302	6,863
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,280	△74,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,182	194,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△2,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△17,204
受取利息及び受取配当金	△49,974	△62,808
支払利息	44,120	79,702
固定資産売却損益(△は益)	4,510	△4,403
固定資産除却損	12,301	2,170
売上債権の増減額(△は増加)	40,378	88,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,861	△219,500
仕入債務の増減額(△は減少)	174,299	173,114
未払又は未収消費税等の増減額	△163,212	700,842
リース投資資産の増減額(△は増加)	110,233	130,987
その他	△17,368	81,173
小計	3,179,207	5,890,881
利息及び配当金の受取額	19,226	26,424
利息の支払額	△44,119	△70,679
法人税等の支払額	△584,590	△1,579,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,724	4,267,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,025,042	△3,099,566
有形固定資産の売却による収入	118,819	4,467
無形固定資産の取得による支出	△113,113	△109,614
貸付けによる支出	△10,311	△1,220
貸付金の回収による収入	12,186	9,228
その他	△339,713	181,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,357,174	△3,015,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△520,000
長期借入れによる収入	2,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,552,398	△2,174,608
社債の償還による支出	-	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△186,414	△273,757
自己株式の取得による支出	-	△94
配当金の支払額	△435,843	△652,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,342	△3,620,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,162,107	△2,368,528
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,718	10,944,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,628,611	※1 8,575,974

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

### 1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、いずれも当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスを存続会社、株式会社フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、これと同時に、株式会社フレッセイホールディングスは社名を株式会社フレッセイに変更しております。

### 2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

退職給付に関する会計基準等の改正

### 1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)

### 2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

### 3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当第2四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

### 4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)エヌ・シィ・ティ	16,000千円	7,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,630,633千円	8,577,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,022千円	△2,022千円
現金及び現金同等物	4,628,611千円	8,575,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,746千円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,698千円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,620千円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350,152千円	15.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	67,141,402	67,141,402	355,228	67,496,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,665	39,665	1,477,507	1,517,172
合計	67,181,067	67,181,067	1,832,736	69,013,803
セグメント利益	1,897,723	1,897,723	228,853	2,126,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1,897,723
「その他」区分の利益	228,853
セグメント間取引消去	3,274
全社費用	△666,521
その他の調整額	647,447
四半期連結損益計算書の営業利益	2,110,776

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	104,068,514	104,068,514	839,396	104,907,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,474	72,474	2,287,982	2,360,456
合計	104,140,989	104,140,989	3,127,378	107,268,367
セグメント利益	2,806,777	2,806,777	330,226	3,137,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,806,777
「その他」区分の利益	330,226
セグメント間取引消去	△13,788
全社費用	△335,989
その他の調整額	293,526
四半期連結損益計算書の営業利益	3,080,751

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円80銭	80円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	1,254,298千円	1,868,874千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,254,298千円	1,868,874千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,469,876株	23,343,559株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

第64期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当については、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額           | 350,152,875円 |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月8日   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	アクシアル リテイリング株式会社
【英訳名】	Axial Retailing Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役執行役員 山 岸 豊 後
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第64期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。